

取組主体：合同会社農場たつか一む

基礎情報

【所在市町村】 壮瞥町

【経営面積】 7ヘクタール

【事業内容】 数十種類の有機農産物と、4千羽の自然養鶏により有精自然卵を生産。

また、食品加工も行っており、大豆を使った味噌の加工、ドライパックを製造するほか、卵を使った菓子を製造販売するなど6次産業化に取り組む。さらに、平成26（2014）年7月にオープンしたカフェでお菓子・軽食を販売

【構成員】 54名（障がい者を含む）。障がい者の内訳は身体障がい4名、知的障がい11名、精神障がい13名、発達障がい12名

1 取組の経緯等

- 障がい者福祉を学び、障がいを持つ子供たちの指導をしていた同農場代表の高野氏は、成人した障がい者が自立して働ける場を創出するため、昭和62（1987）年に離農農地を取得して就農するとともに障がい者雇用を開始。
- 農場のメンバーへの生活支援及び地域の福祉サービス充実のために、平成17年（2005）年にはNPO法人サポートセンターたつか一むを設立し、グループホーム、地域活動支援センターの運営や、相談支援・ガイドヘルプサービス事業を実施。また、福祉事業として、平成19（2007）年に就労継続支援A型事業所の指定、平成21（2009）年には就労移行支援の多機能型事業所の指定を受けるなど、複合的な活動に取り組む。

2 取組内容

- 就労継続支援A型の者は、週3日や半日だけの出勤、断続的な勤務など本人の要望を受け入れた形で雇用契約を締結。また、就労移行型の者は、農場で働きながら一般就労に向けた支援を2年間受け、正式雇用を目指している。また、施設外実習生を2～3人受け入れ。
- 平成19（2007）年から平成26（2014）年までに雇用した障がい者数は、精神障がい10名、知的障がい7名、発達障がい7名、身体障がい1名。
- 障がい者は、週5日（1日6時間）、畑作業20名、養鶏10名、食品加工10名（移行）などに従事。
- 同農園で働く障がい者には、農場が所在する壮瞥町以外に豊浦町（1名）、室蘭市（3名）、伊達市（10名）及び洞爺湖町（1名）に在住する者もあり、通勤は合同会社農場たつか一むの複数のスタッフがバスで送迎。
- 作業内容は、種まき、肥料散布、虫取り、草取り、計量、袋詰め、バーコード貼りなどで、グループリーダーを決めグループ（4～5名）単位で作業を実施。養鶏は



知的・発達障がい者が多く担当。

- 冬期間の作業は、貯蔵している3万本の大根の袋詰め出荷発送、豆の選別出荷発送、食品加工（味噌加工、ドライパック製造）を実施。
- 10年間引きこもっていた人や精神的な障がい者も毎日、農作業に出てくるようになるなど、1～2年の間農業に携わった者は健康度の向上が顕著に表れるが、ある程度経年し仕事の責任を与えられた者は、プレッシャーからか元気がなくなる時期もある。
- 帯広畜産大学の教授が行っている「農業が健康に寄与することの立証」の研究に協力。障がい者は毎年3回、健康度を測るアンケートに回答。障がい者からは「農作業を始めたことにより、体力が回復するとともに夜も寝られるようになり、健康である。」との回答が多い。

3 取組のポイント等

- 農業と福祉事業が両輪として機能することで、経済的にも社会的にも自立した生活を達成。差別化・ブランド化できる有機農畜産物を生産し、販路も自ら開拓することで、高賃金を実現。
- 朝が苦手の人や、毎日働けない人への対応については、作業を強要せず、慣れるまで待つことが大事。自主性を持って対応してもらうことが必要。
- 作業中の労災事故、交通事故が多いので、研修会を開催し注意喚起に努めている。なお、自動車の運転については、安全運転管理者になってもらうほか、車にドライブレコーダーを搭載することで、安全運転の自覚が発生。
- 伊達市の農業改良普及センターから土壌診断を行ってもらい、適正な肥料散布の助言を受けている。
- 厚生労働省の施設基盤整備事業により、加工食品生産施設、卵の出荷施設、みそ・野菜の貯蔵庫、社員食堂、事務室、相談室、ビオ・カフェなどを兼ねた施設（センターハウス）を整備。
- 平成24（2012）年度に自立支援協議会を設立し、協議会は2か月ごとに開催。平成26（2014）年度には、就労支援の受け皿として「就労支援部会」を新たに設立。協議会メンバーは、NPO法人サポートセンターたつか一むより会長の他、7委員。

4 障がい者就労に関する展望、課題

- 野菜等の通年栽培・出荷をするためにハウス施設の導入を考えているが、設備投資が大きな負担であり、資金が課題。
- 地域の中で障がい者が安心して働けるための生活をサポートできる仕組みが必要。

（この事例の問い合わせ先）

合同会社農場たつか一む

電話（0142）66-3345

<http://www.tatukam.jp>

調査時期 平成26年7月